

# 広域観光交流促進調査特別委員会行政視察報告

広域観光交流促進調査特別副委員長 宇野 耕哉

【視察日程】令和4年11月14日（月）～11月15日（火）

【視察委員】宇野耕哉副委員長、阿部松雄委員、平松洋一委員、小野清一郎委員、  
荒井宏幸委員、土田真清委員、小野照子委員、渡辺有子委員、  
高橋聡子委員、志賀泰雄委員、高橋三義委員

【視察地】島根県大田市、島根県出雲市

【調査事項】島根県大田市：「石見銀山遺跡とその文化的景観」の世界遺産登録と観光誘客について  
島根県出雲市：地域資源を生かした観光誘客について

## ○「石見銀山遺跡とその文化的景観」の世界遺産登録と観光誘客について

【島根県大田市】

### 1 大田市の概要

大田市は、島根県の東西の中央部に位置し、日本海に面する人口約3万2,000人の都市である。面積は435.34平方キロメートル、県庁所在地の松江市からは約70キロメートル、浜田市からは65キロメートル、広島市からは130キロメートルの距離にあり、松江・出雲市圏と浜田・益田市圏の中間に当たる県央の拠点都市としての役割を果たすことが期待されている。

市域の北部は日本海に面し、急峻な中国山地が海岸に迫っているため山林原野が多く、平坦地が少なくなっている。海岸線は46キロメートルに及び、岩場と砂場が交互に存在することから、漁業をはじめ、風光明媚な自然景観、海水浴、釣り、各種マリンスポーツ等観光に供されている。

市域の中央部には、2007年に世界遺産登録された石見銀山遺跡、南東部には大山隠岐国立公園に属する三瓶山がある。河川は、いずれも流路延長が短く山間地を縫うように走っており、この流域に耕地が開け、市街地が形成されている。地質的には白山火山帯に属することから多くの温泉に恵まれている。

また、この地域は石見文化と出雲文化が混在する文化的共通性を持ち、中世から近世にかけて石見銀山の盛衰に大きな影響を受けた地域である。域内の「石見銀山遺跡」や「熊谷家住宅」「温泉津温泉街の伝統的建造物」「楡の木谷横穴群」等、古くからの歴史を今に伝える史跡や文化財が点在している。

観光面では、世界遺産石見銀山、大山隠岐国立公園三瓶山、温泉津温泉、仁摩サンドミュージアム、国指定天然記念物 琴ヶ浜、日本海等、特色ある観光資源を有しており、年間100万人以上の観光客の入り込みがある。

## 2 「石見銀山遺跡とその文化的景観」の世界遺産登録と観光誘客

### (1) 世界遺産登録までの経過

「石見銀山遺跡とその文化的景観」は、2007年7月第31回世界遺産委員会で、我が国では14番目の世界文化遺産として登録された。鉱山遺跡としてはアジア初である。世界遺産は14の資産で構成され、面積は529.17ヘクタール、それぞれ「銀鉱山跡と鉱山町」、「港と港町」、「街道」の3つの分野に分類される。「銀鉱山跡と鉱山町」は、16世紀から20世紀にかけて採掘から製錬まで行われた鉱山跡を中心として、銀の生産及びこれに関連する生業に携わった人々の居住地区、これらを軍事的に守った周囲の山城跡から成る。

登録に至った理由として、①世界的な経済、文化の交流に大きな影響を与えた、②銀を生産していた時の坑道や工房の跡が遺跡として良く残っている、③銀を運んだ街道や積出港が残り、今でも人々が住み続けている（※環境に配慮し、自然と共生した鉱山運営が行われていた）ことが上げられている。

#### ア 石見銀山調査研究の端緒

アメリカ人の地質研究者であるライマンが、日本調査旅行記「Report of progress for 1878 and 1879」を著したのは1879年のことである。我が国地質学史の黎明を告げる彼の著作には石見銀山に関する記述が見られ、当時の鉱山の稼働状況や鉱質などが紹介されている。国内で石見銀山を顕彰・保存すべく本格的に調査研究を行った山根俊久（やまねとしひさ）は、1932年に「石見銀山に関する研究」を著した。

彼の著作は国内における鉱山研究を触発し、やがてわが国の鉱業史・社会経済史研究者として著名な小葉田淳（こばたあつし）は、石見銀山の世界的意義について評価を与えた。

#### イ 保護団体の活動

石見銀山遺跡の保護活動は、1957年に大森地区・銀山地区住民が全戸加入の下に「大森町文化財保存会」を結成したことに始まる。この団体は、1970年に文化庁長官表彰を受けるなど、国内における民間の文化財保護団体の模範とされた。また、この団体の活動が、1987年の国による重要伝統的建造物群保存地区の選定にもつながった。「大森町文化財保存会」は、1969年に結成された大森小学校の「石見銀山遺跡愛護少年団」と共に活動を持続しており、住民意識の紐帯となっている。

大森銀山では、一貫した修理方針の下に、現在までに561棟の伝統的建造物のうち156棟の修理、修景が行われた。1992年には、代官所地役人の旧宅の河島家住宅を復元し、武家屋敷として公開するとともに、重要伝統的建造物群保存地区の拠点となる「町並み交流センター」を開館した。学習会、講演会や住民の意見交流の場として活用され、「ボランティアガイドの会」の活動拠点としても利用されている。1996年には、町並みを火災から守るために重要伝統的建造物群保存地区の全域を対象とする消火栓設備が完成した。

「遺跡 (sites)」及び「建造物群 (group of buildings)」の保護に当たっては、常に行政と住民とが協働で進める姿勢が貫かれている。

#### ウ 資料館開館と文化財指定の動き

山根俊久らの研究を端緒として、地元でも歴史的な文献の調査を中心とする基礎的な研究が活発化した。1976年には、地元民間団体が代官所跡の旧漣摩郡役所を利用して石見銀山資料館を開館した。石見銀山に関する歴史資料や鉱物資料などが収集、保管されているほか、専門の学芸員を配置して展示公開、調査研究及び普及活動が行われている。現在、資料館は入館料を収入源として独立採算の下で運営されている。

文化財指定については、1967年に山吹城跡が県の史跡に指定されたのが最初であり、同年に26ヘクタールの指定地が大田市により公有化された。続いて1969年には、石見銀山の代表的な採掘跡である6つの間歩と代官所、墓所など14か所が、国内初の鉱山遺跡として国の史跡に指定された。また、1998年には、重要伝統的建造物群保存地区のうち、大森地区にある熊谷家住宅が最も規模が大きく質の優れた民家建築として重要文化財に指定された。

2002年には、石見銀山遺跡の広域的な保存を目的として、点在していた遺跡を包括するとともに、保護措置が万全でなかった区域の追加指定を行い、銀山柵内、港、山城跡を含む総面積約320ヘクタールの区域が国の史跡として保存されることとなった。また、これと並行して温泉津の町並み保存も図られた。地元住民の協力の下に1997年、1998年に保存対策調査が行われ、2004年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。大森銀山と同様に、温泉津においても住民の自発的な保存活動が大きく実を結んだ。

2005年には「石見銀山遺跡とその文化的景観」の総体を構成する資産として不可欠の銀鉱山跡、港湾、港町をつなぐ石見銀山街道や、羅漢寺五百羅漢、宮ノ前などが国の史跡として一括して追加指定された。これに伴い、地域住民による保全活動がさらに拡大し、仁摩（にま）町内に所在する2つの城跡でも整備活動や見学会を催すなどのボランティア活動が開始された。

#### エ 発掘等の調査の継続と組織体制の整備

考古学的遺跡の発掘調査は、島根県と大田市が1983年から1985年にかけて行った「石見銀山遺跡総合整備計画」の策定と同時に開始された。その後、1987年からは大田市によって毎年継続して発掘調査が実施されている。さらに1995年、当時の澄田知事の「世界遺産登録を目指して検討を進めていきたい」との表明を受け、1996年からは専門的な指導助言機関として「石見銀山遺跡発掘調査委員会」が設置され、島根県と大田市による共同調査が行われている。

それ以来、各専門分野から成る石見銀山遺跡の総合調査が開始され、石見銀山遺跡の実態の解明とともに、その意義づけ及び価値評価のための各種の事業が続けられてきた。この委員会は、2002年に調査と整備の両面から指導助言を行う機関として「石見銀山遺跡調査整備委員会」に改組された。

行政組織の体制整備については、2001年に大田市に石見銀山の遺跡名を掲げた「石見銀山課」が設置され、専門職員の配置の下に石見銀山遺跡の調査研究、保存活用を推進するための体制の強化が図られた。また、同年、島根県では「世界遺産登録推進室」が設置され、既に設置されていた島根県の「古代文化センター」、「埋蔵文化財調査センター」などの専門機関とも共同しつつ、

石見銀山遺跡の調査研究や整備活用の推進を図ることとなった。島根県と大田市は、現在も共同して遺跡の調査研究や保護活動を行っている。

したがって、世界遺産登録の話も文化財保護や伝統的建造物群保存地区の延長線上にあることとして、地域に比較的すんなりと受け入れられたところがある。特に、伝統的建造物群保存地区は「文化財と住民との共生」を大きな柱としており、行政との信頼関係もあって、世界遺産登録に伴う観光、受入れ対策に向けた協議の場を設けて丁寧な議論を重ね、幾度か対応を変更し、乗り切っていた。

## (2) 世界遺産登録による観光面の効果と課題

### ア 石見銀山観光の動向

石見銀山エリア（大森・温泉津・仁摩地区）における観光客入り込み推移によると、世界遺産登録前年の2006年には40万人、登録年の2007年には約71万人、2008年には約81万人と急増した。具体的な見学者数が明らかである有料施設「龍源寺間歩（坑道）」で見ると、登録の前々年は6万人弱、登録前年に10万人ほどになり、登録後の1年間に44万人、登録2年目は約30万人となった。こうした来訪者増は当然想定されていたが、その予想をさらに上回る増加で混雑を極め、長さ3キロメートルの谷に観光客が一気に押し寄せ、渋滞により住民が家から出られないなど住民生活や観光の両面で困った事態が生じることとなった。

世界遺産としての石見銀山は、この坑道だけではなく、「銀生産から流通の全体像」であるが、来訪者のほとんどがこの坑道を目指すため、来訪者の交通面での受入れ対策とともに、坑道を目指す来訪者をどうやって導くかが大きな課題となった。自家用車、バスの駐車場確保については、「石見銀山世界遺産センター」（以下、センター）の駐車場に加え、その近くに新駐車場を設け、パークアンドライドの出発点とした。

前記の形で、センターかその近くの駐車場にたどり着いた来訪者は、その大半がまず、観光坑道「龍源寺間歩」へ向かう。駐車場から往復7キロメートルの全行程を歩くことも可能であり、世界遺産登録の前後には路線バスに乗れない、あるいは駐車場に停めずに歩く来訪者もあったが、受入れ側の準備としては、駐車した後に路線バスへの乗り換えを考慮し、路線バスの増便や臨時便での運行で対応しようと考えた。登録の直後までは観光坑道「龍源寺間歩」の近くへ路線バスが走っており、登録に伴う乗客の急増に対応するため、臨時便による運行を行ったが、世界遺産観光の過熱によりバスが停留所を満員通過するなどの事態も発生した。こうした臨時便やバスの増便連続運行によって、バス路線上の住民を中心に交通安全上の問題が指摘され、さらには騒音や振動などの問題が次々に起き、坑道へ向かうバスは2010年10月に民間バス事業者の理解を得て廃止された。

現在、センターに車を停めた来訪者は、路線バスで大森の町並みへ移動し、そこからレンタサイクルあるいは電動カート、または徒歩で町並み散策や間歩見学へ向かう「歩く観光」を軸としている。休日など、混雑時には交通整理員を配置し、日常的には地元雇用の交通整理員「お助け隊」において交通整理と誘導を行っている。また、十数年前にボランティアとして発足した「石見銀山ガイドの会」が来訪者の案内を積極的に行っている。来訪者の急増時に不足したトイレや休憩場所などの便益施設は実態に合わせて整い、同じく不足を指摘された食事・喫茶・

物販施設も十数店舗でき、住民の申し合わせなどが功を奏して外部資本を選択し、露店も住民の手により規制した。

一方で、世界遺産熱が冷めるとともにコロナ禍により来訪者が減少傾向であり、外部資本の店舗は撤退したが、地元根づいた事業者は事業を継続している。また、世界遺産の町で勤めたい、暮らしたい、店を開きたいなどの若者の声に応じて、移住、定住に取り組む地元企業やNPOによって若者や出生者が増加に転じている。

## イ 効果と課題

大田市では、大田市新観光振興計画を策定し、世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」、大山隠岐国立公園三瓶山、温泉津温泉、仁摩サンドミュージアムといった世界に誇る観光資源の魅力を高めながら滞在型観光につなげるため、官民一体となって観光振興に取り組んでいる。

その中で、石見銀山エリア（大森・温泉津・仁摩地区）の施策として、石見銀山の世界遺産登録以降、急増する来訪者の受入れ体制の整備、龍源寺間歩行きの路線バス廃止に伴う石見銀山の観光スタイルの変化への対応、他地域との連携、仁摩・温泉津地区の強化、市外、県外への誘客プロモーション等による観光の推進を図るとともに、自然と環境の共生、地域に暮らす住民の生活環境等の保全、協働のまちづくりに対する施策が講じられてきた。

その効果としては、世界遺産としての知名度アップ、町並み、銀山地区への飲食店、土産物店の出店、レンタサイクル、ベロタクシー（平成30年運行停止）、ぎんざんカートGSM（石見銀山グリーンスローモビリティ）の運行などの新たなサービスが生まれた。

一方、課題として、①人材育成、体制づくり、②観光資源の磨き上げ、マーケティング、③滞在時間の延長、リピーターの確保、④受入れ環境整備、⑤情報発信（ICTの活用）、⑥広域連携、⑦インバウンド対応が挙げられている。

## 3 大田市DMOによる観光地域づくりの取組

（一社）大田市観光協会は、地域資源を最大限に活用し、効果的・効率的な「稼げる」観光地域づくりを目指して平成31年3月、登録主体を観光庁とする観光地域づくり法人（DMO）の候補DMOに登録され、令和3年3月31日付で「登録観光地域づくり法人（登録DMO）」として登録された。

DMOとは、地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人である。

大田市DMOは、データ分析、プロモーション、旅行商品造成、情報発信を行う事務局の下、情報発信ワーキンググループ（以下WG）、宿泊・食WG、インバウンドWG、石見神楽・文化芸能WGの4つのWGを設け、それぞれのテーマごとに地域の多様な関係者が集まり、大田市の自然、歴史、文化等の幅広い豊富な資源を最大限活用して、観光課題の解決に取り組んでいる。

## 4 広域連携による観光誘客の取組

「大田市新観光振興計画」によれば、今後の観光振興の方向性として、世界から愛される観光都市「おおだ」をコンセプトに、Ⅰ．マネジメントとマーケティングができる組織づくり、Ⅱ．観光

地域としての魅力向上と観光資源の磨き上げ、Ⅲ. 計画的な受け入れ環境の整備、Ⅳ. 効果的な情報発信、Ⅴ. 広域連携とインバウンド観光の推進の5つの柱を基本方針に掲げている。

このうち、広域連携については、山陰圏域、出雲圏域、石見圏域及び共通の資源を有する関係市などとの広域連携を図り、周辺観光地と一体となった観光地域づくりに参画することで大田市の観光誘客につなげるとしている。具体的には、年間 2,300 万人規模の集客力のある出雲圏域や石見圏域の観光地と連携を深めることで山陰地域一体としての魅力向上に寄与しながら誘客増につなげ、特に鳥取、島根両県からなる（一社）山陰インバウンド機構が推進する「緑の道～山陰～」は、国がインバウンドの誘致を支援する広域観光周遊ルートとして認定を受けており、ルートが一体となった観光地域づくりを行うとしている。

また、中国地方4県14市がネットワークを組む中国広域観光連絡協議会や石見圏域の観光資源を発信する石見観光振興協議会との連携により観光誘客の拡大につなげるとしている。

## 5 質疑応答

Q 1 県と市が連携して世界遺産登録を目指してきたと思うが。

A 1 知事は5期務めたので継続した活動ができた。市長は平成17年の合併時に替わったが、合併前の市長が知事と連携して登録に向けて活動を行ってきた。

Q 2 町並みの保存について、空き家対策はどのように行っているのか。

A 2 空き家バンクを設置して情報発信と支援を行い、店舗開設や移住につなげている。

Q 3 宿泊インフラについて、大田市ではキャパシティが1,000人ほどで、1万人ほどが玉造温泉など他地域に流れているとのことだが、佐渡金山の世界遺産登録を目指す佐渡市は宿泊キャパシティが3,500人ほどで、誘客交流連携協定を結んだ本市は、その不足分を埋める役割も担う。大田市と他市との誘客連携協定はあるのか。

A 3 協定はないが、出雲市、松江市とは連携している。

Q 3 イコモス（国際記念物遺跡会議）の調査員は1人で来たのか。気を遣ったところはどこか。

A 4 銀山の価値をいかに認めてもらうかに心を配った。

Q 5 石見銀山世界遺産センターはいつできたのか。

A 5 2007年に石見銀山が世界遺産に登録され、翌2008年に大田市長が拠点施設を整備することを表明し、2009年に工事着手、2011年10月にフルオープンした。

Q 6 観光客が減った一番の原因は何か。

A 6 交通インフラが脆弱で、行きにくい世界遺産として観光客の期待に応えられていなかった。

Q 7 パーク&ライドの導入で地域住民が路線バスを使いづらくなったが、地域の足の確保はどのようにしたのか。

A 7 ぎんざんカートを地域の足にできないか検討している。





- Q 8 世界遺産登録後に、オーバーユース対策として取り組んだことは。
- A 8 龍源寺間歩に向かう路線バスを廃止して、歩く観光にシフトした。
- Q 9 歩く観光を進めるための手法は。
- A 9 石見銀山ガイドの会がガイドツアーを組み対応している。
- Q 10 石見銀山ガイドの会の人数は。
- A 10 40人ほどで、教員OBなど地域外の人が多い。
- Q 11 観光というと経済効果のことがよく言われるが、教育や地域づくりにおいても大切な要素である。地域の皆さんの活動の状況はどうか。
- A 11 登録直後は地域に大きな負担をかけたが、大森地区は50年前から独自の活動で地域づくりに取り組んでいる地域である。

## 6 フィールドワーク

説明、質疑応答後、石見銀山世界遺産センターと国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されている大森銀山地区内を現地踏査した。



## 7 所見

世界遺産として登録されることは、観光誘客の面で大きな効果が期待されるが、大田市においては観光客の増加により、宿泊施設の受入れがキャパシティを超える事態となっていた。また、石見銀山エリアへのアクセスが不便なため、交通渋滞を引き起こすこととなったとのことであった。

本市においては、佐渡金山の世界遺産登録を目指す佐渡市と連携を深め、交流人口のさらなる拡大に繋げることを目的として本年6月30日に誘客連携協定を結んだが、大田市で聞かせていただいた課題を佐渡市と共有していく必要があると感じた。



世界遺産として登録されたとしても観光誘客が一過性のものとして終わることもあることから、新たな観光ルートやリピーターを増やす仕組みづくりが不可欠だと感じた。

## ○地域資源を生かした観光誘客について【島根県出雲市】

### 1 出雲市の観光について

#### (1) 出雲市の概要

出雲市は、平成 17 年 3 月に出雲市、平田市、佐田町、多伎町、湖陵町、大社町が合併、平成 23 年 10 月に斐川町と合併した。

人口は約 17 万 2,800 人で、平成 27 年から増加に転じている。島根県の東部に位置し、「神話の國出雲」として全国に知られるとともに、出雲大社、荒神谷遺跡、西谷墳墓群などの歴史・文化遺産と、日本海、宍道湖、斐伊川などの豊かな自然に恵まれた地域である。豊かな出雲平野は農業生産力の高い地域であり、日本海沿いには多くの漁港も有している。

工業は、山陰有数の拠点であり、商業集積も進み、各産業が調和した地域であると同時に、出雲縁結び空港、河下港、山陰自動車道と環日本海交流の機能も担える交通拠点にもなっている。

#### (2) 観光の現状

出雲市の観光入込客数は、縁結びの神様で知られる出雲大社の平成 25 年の大遷宮を契機に、ピーク時で約 1,500 万人の入込客数を誇っていた。その後減少に転じ、現在は新型コロナウイルス感染症の影響も受け、約 850 万人まで落ち込んでいるものの、影響を受ける前までは、約 1,200 万人の入込客数があった。

しかし、宿泊客数については、平成の大遷宮時でも約 58 万人で、その後増加傾向にあったものの現在も約 58 万人と、宿泊客数が少なく、隣接する松江市へ宿泊客が流れてしまっている現状がある。

外国人宿泊客数については、島根県全体でも全国的に少なく、出雲市では平成 25 年で約 2,800 人、令和元年では約 1 万 1,000 人まで増加したが、県全体の約 11%と絶対数が少ない状況であった。

また、出雲市は島根県で最も多くの観光客が訪れているが、多くは知名度の高い「出雲大社」のみの訪問となり、市内に点在する観光資源へ周遊しないため、滞在時間が短く、宿泊を伴わない「通過型の観光」が課題となっている。

### 2 地域資源を生かした周遊滞在型観光の推進について

出雲大社以外の観光資源を磨き、出雲大社以外にも訪れてほしい多くの観光資源があることを知ってもらい、市内の他のエリアに回遊させる施策を展開。

#### ① 出雲周遊観光タクシー「うさぎ号」

公共機関では訪れにくいスポットへ案内、出雲を知り尽くしたガイドが旅をコーディネート

#### ② 滞在時間延長、宿泊につなげるための取組（日御碕・鷺浦地区）

みさきグルメ旅で限定メニューの提供、日御碕神社（国重要文化財）拝殿、日没後の出雲神楽定期公演。

#### ③ 出雲市地域が誇る観光スポット事業

地域から観光スポットを推薦してもらい、市が認定する。ハード事業は対象経費の 10 分の 10、



上限 20 万円、ソフト事業は対象経費の 2 分の 1、上限 10 万円の補助制度。

### 3 インバウンドの推進について



「出雲」は、国内では出雲大社で認知されているが、海外では「護衛艦」としか認知されておらず、「I z u m o」の認知度は低い状況であった。そのため、海外での「I z u m o」の認知度を高めるため、平成 29 年 7 月、海外への情報発信、訪日外国人の受入れ体制の整備など、インバウンド関連事業の推進を図るため、出雲市の観光課内に「インバウンド推進室」を新設した。

インバウンドの目標である「外国人宿泊客 1 万人の早期実現」については、目標より 2 年前倒しの令和元年に実現したが、令和 2 年から令和 3 年は、新型コロナウイルス感染症の影響により世界中の観光、交流がストップし、出雲市においても観光入込客数、宿泊客数ともに大きく減少することとなった。

#### ① インバウンドスタッフの配置（令和元年 10 月～）

誘客促進を図るためには、海外での出雲の認知度を上げることが重要であることから、日本の自然や神話、歴史、文化に興味があり、特に欧州における情報の拡散に影響力を持つフランス人に強くアピールしていくために、フランス人のインバウンド専門スタッフを配置した。

#### ② プロモーション動画の配信（平成 30 年 3 月～）

Y o u T u b e 動画配信やリマーケティング広告等デジタルを活用したプロモーションを実施している。配信効果としては、「I Z U M O」の検索キーワードの上昇率が動画配信により、18 倍から 84 倍に上昇した。Y o u T u b e 検索、G o o g l e 検索でも上位候補に表示されるようになった。平成 30 年外国人アンケート結果で、動画視聴者が 30%以上あり。

#### ③ インバウンド向けウェブサイト製作・SNSによる情報発信

外国人に分かりやすく情報を発信できる外国語ウェブサイト「A n c i e n t J a p a n , I z u m o」を制作し、外国人が興味を持ちそうなコンテンツを外国人目線で構築。毎年記事を追加し、情報量を増やしている。

#### ④ J N T O（日本政府観光局）との連携による情報発信（令和 2 年～令和 4 年）

- ・ J N T O 海外サイトにおいて、各種情報発信を行い、多言語パンフレットをデジタルデータ化、海外からも簡単に取得することが可能。
- ・ J N T O ニュースレターで、コロナ禍においても優良かつ先進的な事例として出雲の動画記事「いつかまた訪れたい出雲」が紹介された。

#### ⑤ フランス・台湾（重点ターゲット国・地域）とのリモート商談会

- ・ 出雲市出身のフランス在住プロモーターと連携し、パリと出雲を結ぶ「リモート商談会」を開催し、パリから国際交流員をキーとした先進的な取組ということで注目された。

- ・令和3年度は出雲観光協会への業務委託により、台湾の旅行会社5社とのリモート商談会を実施した。

#### ⑥ 訪日団体旅行誘客促進事業補助金

- ・出雲市内で宿泊するツアーを造成する旅行会社に対し、宿泊実績に応じて支援。  
出雲空港利用 2,000 円/泊・人、出雲空港以外 3,000 円/泊・人  
令和元年実績：5,803,000 円 (2,211 人泊)、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の影響で実績なし。

#### ⑦ W i - F i 環境整備補助金

- ・外国人観光客の利便性向上を図るため、W i - F i 環境の整備を行う事業者を支援。  
W i - F i 補助：7 件、810,000 円 (平成28年～令和2年) 補助率2分の1、上限20万円  
アクセスポイント1基当たり上限5万円

### 4 広域連携による観光客の取組について

一般社団法人中海・宍道湖・大山圏域観光局や一般社団法人山陰インバウンド機構といった広域観光連携組織をはじめとした様々な団体との連携を深め、出雲市圏域を中心として連携に加え、島根県や近隣市町村など、自治体間の相互連携により一体となった観光PRやインバウンド対策を推進し、広域化、多様化に対応している。

### 5 出雲観光ボランティアガイドについて

#### (1) 出雲大社概要

島根県は奈良時代から、東に神話ゆかりの出雲大社がある「出雲の国」、西に世界遺産の石見銀山がある「石見の国」、北に世界ジオパークの隠岐諸島がある「隠岐の国」と3つの国から成り立っている。

出雲大社は、至る所に鎮座する神々を祭る古い神社の中心であり、大国主大神を祭っている。大国主大神は広く「だいきくさま」として慕われ、日本全国多くの地域で祭っている。今では広く「えんむすび」の神として慕われており、出雲縁結び空港、JR出雲市駅前にも「縁結びのまち出雲」など町中に目立つサインが設置されている。この縁は男女の縁だけでなく、生きとし生けるものが共に豊かに栄えていくための尊い結びつきである。

#### (2) 出雲観光ボランティアガイド

宇迦橋の大鳥居からガイドを開始していただいた。この鳥居は大正4年(1915年)に竣工したもので、本殿より1m低い、高さ23m、額は畳6畳敷である。

大鳥居の目の前、出雲大社の参詣道である神門通りは、平成25年の大遷宮に合わせ、住民と行政が一緒になって道路や町並みの景観形成やにぎわいづくりに取り組み、多



くの観光客や参詣客でにぎわう通りとなっている。道路の整備においては、歩行者の安全と車の通行を両立させるため、両者が一つの空間に共存し、互いが譲り合うことで安全を保つ歩車共存道路の手法「シェアスペース」を導入している。島根県は観光地としての魅力づくりの一環として、地域の歴史や文化を反映した道路整備を進め、利便性と安全性、デザイン性を兼ね備えた都市計画道路を誕生させた。

勢溜の大鳥居から祓橋を渡り、参道の西神苑を進み、手水舎で清めて銅の鳥居をくぐり、荒垣から境内へ入った。総檜造の拝殿、本殿は、最大の神社建築である大社造で国宝となっている。神楽殿は昭和56年に竣工し、有名な大注連縄は平成30年7月に取り付けられたものである。来年新しい注連縄に付け替えられる。

今回案内していただいた出雲観光ボランティアガイドの■■■■氏は、名鉄観光を介護のため途中退社し、その後出雲観光協会に契約入社した。出雲ぜんざいで町おこしを図り、契約終了後も継続して現在に至る。

出雲観光ボランティアガイドには「定時ガイド」と「予約ガイド」が用意されている。前者は月に2回程度、1日10時と13時の2本、各1時間半の案内で料金は800円となっている。後者は月に3回から4回、2時間で5,000円、ガイドの報酬は2,000円である。1人からでもガイドを引き受けることとしている。

2008年からガイド養成講座が開始し、当初6か月間の講座を60人が受講し、そのうち40人ほどがガイドに登録した。高齢化で辞める方が増え、現在は23人となっている。コロナ禍前はおよそ年間1,000件、1万2,000人の利用があった。

今後の課題は、講座を繰り返しての人材の確保という不安定なやり方から、継続性と安定性を担保できる仕組みづくりを構築できるかにある。

## 6 所見

出雲市は、国内でも非常に知名度の高い「出雲大社」という観光資源があるものの、訪れた観光客がその他の観光資源へ周遊しないため、宿泊客が隣接する松江市へ流れてしまう「通過型観光」であることが長年の課題となっている。周遊、滞在に結びつけ、地域経済の活性化につなげるには、地域ごとの観光資源の磨き上げや、効果的な情報の発信、観光資源までの利便性の向上が必要である。

本市は知名度の高い観光資源に乏しいが、地域資源を活用した旅行商品の企画や、体験型観光の創出などの取組を行っている。「佐渡島の金山」の世界文化遺産国内推薦を契機とし、今後、佐渡・新潟エリアへの来訪者が大きく増加することが見込まれるため、佐渡市の来訪者を本市へ回遊を促し、満足度向上につなげるさらなる施策の展開が必



要と感じた。

体験型観光の需要が増えている中、ボランティアガイドのニーズが今後さらに高まると予測される。本市においても、新潟シティガイドやしろね大塚タウンガイド等の存在が、観光満足度の向上に大きく寄与している。

一方、出雲市と共通する課題として、ガイドの高齢化と人材確保がある。養成講座受講者がスムーズにガイドに登録するようなインセンティブを設けたり、他市や他地域のガイド同士の交流によりスキルアップを図ることができたり、さらには有償ボランティアの観点から副業として位置づけてアピールしていくなど、予算化された活動にしていくことが必要だと考える。